

# 青少年の連帯感などに関する 調査(第2回)の結果について



二上 一朗  
総理府青少年対策本部

はじめに			
1. 調査実施の概要	3	(4) 友人・団体・余暇活動	8
2. 対象者特性	3	(5) 地域生活	10
3. 結果の概要	4	(6) 社会と国家	11
(1) 家族と家庭生活	4	(7) 人生観と生活の意識	13
(2) 学校生活	6	おわりに	16
(3) 職業生活	7		

## はじめに

今日、我々を取りまく社会状況は驚くほどの変化をみせている。この変化は、大人に対してのみならず、青少年に対しても影響を与えていることは、容易に想像されるところである。青少年の周辺をとってみても、都市化の進展に伴う都市生れ・都市育ち層の増大、ラジオ・テレビを中心とするマス・メディアの発達・普及、若年層を中心とする賃金水準の上昇、労働時間の減少、自由時間(余暇)の増大、進学率の上昇、高学歴化、モータリゼーションの急激な進展など、枚挙にいとまがない。更に、最近5年間をとってみても、石油ショックに端を発する経済環境の急変は記憶に新たである。

このような経済社会の変動にともなって、青少年の生活領域における意識が、どのように変化し

ているか、特に、変化した生活に満足しているかどうか、を探ることは意義あることであろう。

また、ここ数年、親子の断絶をはじめとする世代間の心の交流の不在が叫ばれている。親、教師、上役などとの連帯が、本当に薄れたのかどうか、実証的に計測してみる必要もある。

更に、余暇利用をはじめとする青少年の各種領域における諸活動など、実態その他の基本的データに対する要望も強い。

総理府青少年対策本部は、従前から、青少年に関する長期かつ総合的施策立案の基礎資料を得るため、様々な調査を行ってきた。昭和45年に実施した青少年の連帯感などに関する調査(以下「前回調査」と略す)や、47年の世界青年意識調査などは代表的なものである。

今回の青少年の連帯感などに関する調査(第2回)は、前回調査との時系列比較を踏まえて、家庭、学校、職場、地域、国家・社会などの諸領域

における青少年の意識の実態究明を目的に、企画・実施されたものである。

## 1. 調査実施の概要

調査時点で、本邦内に居住する者であって、昭和50年4月1日現在15~23歳の者(昭和26年4月2日から昭和35年4月1日までの間に出生した者)を母集団とし、この中から、層化2段抽出法により3,000人を抽出した。回収は2,271票(回収率75.7%)であった。

実査は昭和50年11月1日から10日までの10日間、調査員による個別面接聴取法によって行われた。(実施機関 新情報センター)

なお今回の有効サンプル数2,271は、前回調査との比較をなす上で必要十分な要件を備えるものであることを、あらかじめお断りしておきたい。

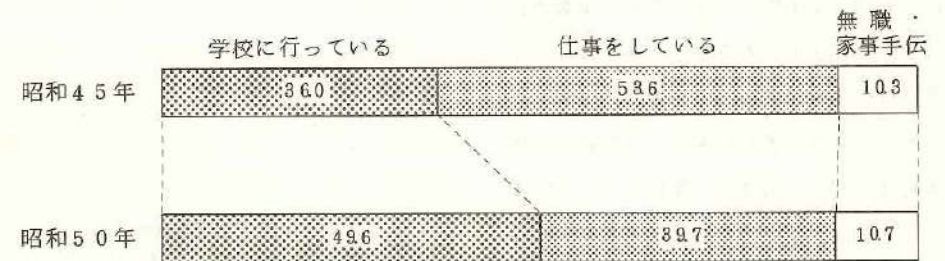
## 2. 対象者特性

次項以下に記述する結果の理解に資するため、今回対象となった者のうち、前回調査と比較し、変化の顕著なものをあげておく(→印は、昭和45年から昭和50年までの変化を示す)。

まず第1は、在学者比率の大幅な増大(36.0

%→49.6%)と、これに伴う有職者比率の減少(53.6%→39.7%)である。つまり、前は1/3を占めるに過ぎなかった在学者が、今回は約半数を占めるに至り、有職者とその地位を逆転している(図1)。これは、近年の上級学校への

図1. 職業の有無

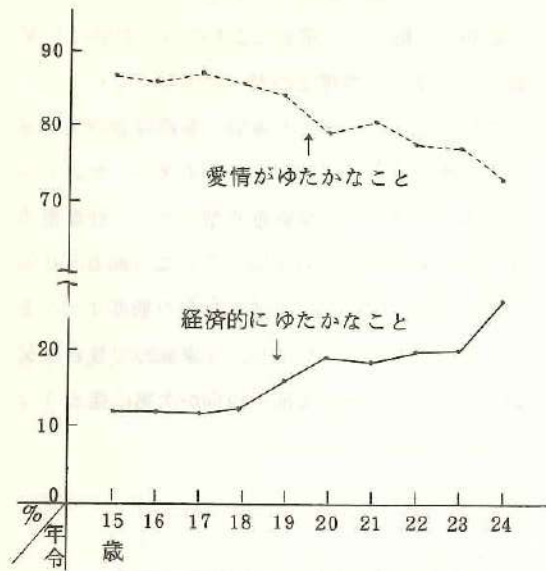


進学率の上昇(高校・高専82.1%→91.9%、大学・短大23.6%→37.8%)を反映するものであり、本件調査結果を理解するに当たって、特に留意を要する点である。また、この進学率の上昇にともなって、学歴も高くなっている。中学卒業を最終学歴とする者が半減(22.2%→10.2%)したことは、このことを雄弁に物語ってい

る(図2)。  
第2は、きょうだい数のいっそうの減少である。前回と比べ、ひとりっ子である者の比率は変わらないが(5.8%、前回5.5%)、長男・長女である者は55.6%で8.9%増加、その他(二、三男<女>等)である者は38.6%で9.3%減少している。年齢が若くなるに従って、この増加・減少傾向が



図5. 年齢別にみた家庭観の変化



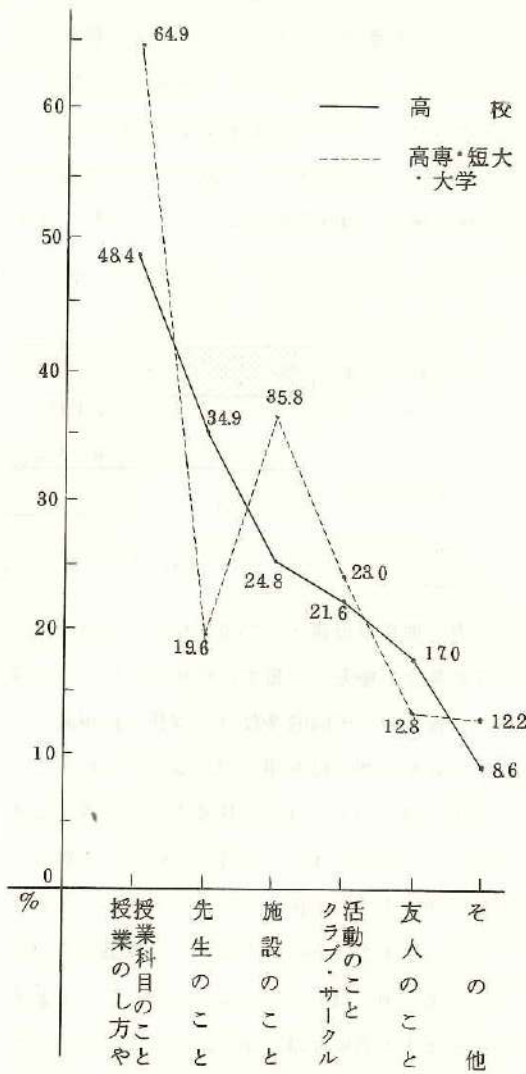
(2) 学校生活

今通っている学校の生活で、希望することが「大いにある」「少しある」者は、合わせて50%であり、前回(76%)に比べ、大幅に減少している。中でも、「大いにある」者の半減(29%→13%)が目される。「希望なし」と「満足」とは必ずしも一致するものではなく、学校に対する希望の減少、あるいはその希望なしの増加をもって、学校への満足度の増大と解するには慎重を要するが、多くの点で合致することは間違いないところであろう。学校種別にみると、高校生よりも、大学・短大生に、希望あり、と答える者が多い(高校生48%、大学・短大生58%)。また、部やクラブ等の団体に入って積極的に活動しているの方が、入っていない者より、希望あり、とする者が多い(団体参加者54%、未参加者46%)のは注目される。

希望していることの内容は、前回同様、「授業のし方や授業科目」(53%)や、「先生」(31%)

のことが多い。いずれの学校種別においても、「授業のし方や授業科目」が首位を占めるが、これに次いで、高校生では「先生のこと」が、大学生では「施設のこと」が、それぞれ多く表明され、学校種別による微妙な差がみられる(図6)。

図6. 学校生活への希望の内容(校種別)

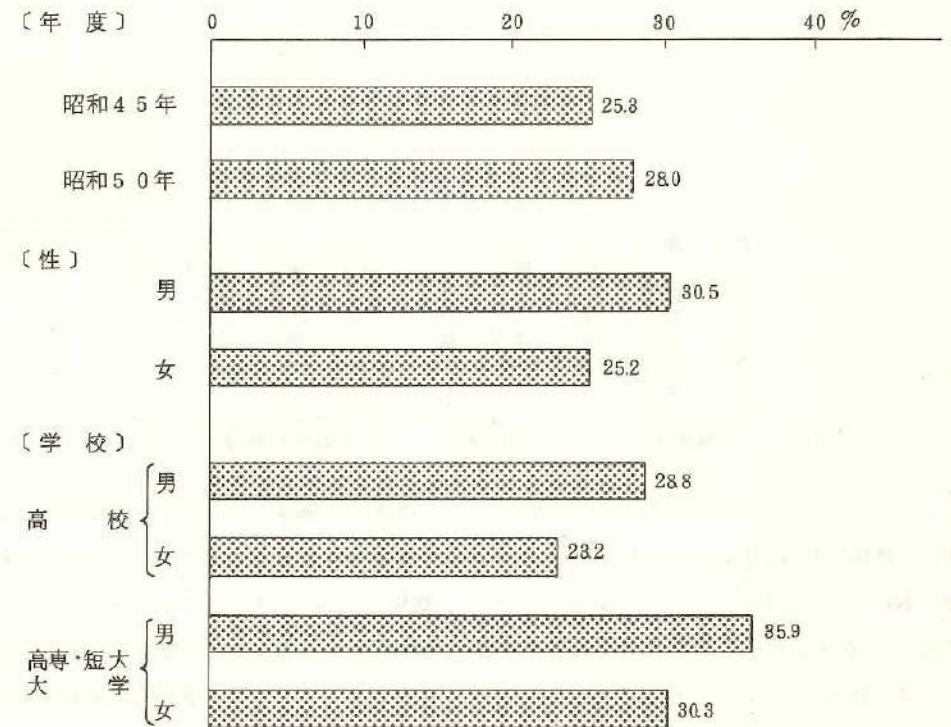


理想の先生として最も多く支持されたのは、「サークル活動やクラブ活動を通じて接触する先生」で、その比率も前回と比べ、若干増加している(52%→55%)。「家庭や一身上のことも

相談にのってくれる先生」(29%)や、「授業や学問を重視する先生」(16%)は比較的少なく、比率も前回と比べ減少している。個人的なことまで打ち明けて話せる先生が、

「いる」と答えた者は若干増加している(25%→28%)。「いる」と答えた者は、高校生より大学・短大生に、また、女子より男子に多いのが特色である(図7)。

図7. 親しい先生の「いる」割合



(3) 職業生活

現在の職場に満足している青少年は、前回に比し、かなり増加している(61%→66%)。ただ、男女別にみると、男子の増加は殆んどみられないのに対し、女子のそれは相当増加している(62%→71%)ので、結局、満足度上昇の担い手は、女子であることがわかる。

不満の内容を、「人間関係」、「将来性」、「個性の発揮」、「勤務条件」の4つに分類してみると、上記の順に、不満の割合が高くなっている。不満内容として、将来性、自分の意見が生かされ

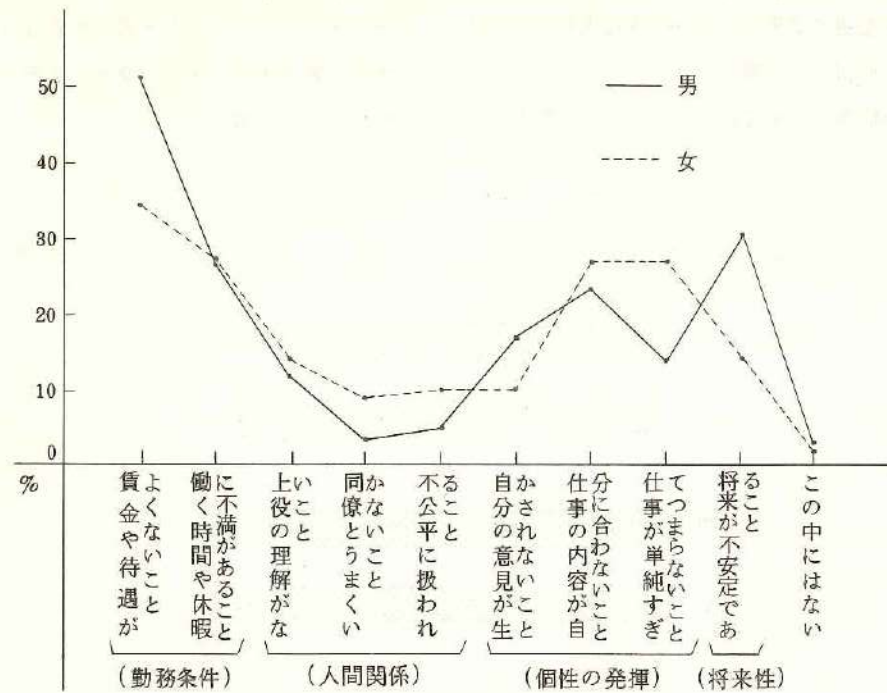
ないこと、勤務条件などを挙げる比率の高いのは、男子、なかでも男子のブルーカラーであり、人間関係、仕事の単純性を挙げる比率の高いのは、女子である(図8)。

理想の上役としては、前回同様、「部下の意見も聞きながら仕事を進める」いわゆる民主型の上役が最も多く支持されている(81%)。「部下の家庭や一身上のことまで気をつかう」上役や「仕事だけに熱心な」上役はあまり支持されていない(前者16%、後者2%)。

何でも打ち明けて話せる上役がいる者は、前回より若干減少している(35%→32%)。属性



図8. 職場生活での不満内容 (男女別)



別では、女子の方に「いる」と答えた者が少ない程度で、職種別の有意差は認められない。

勤労観についての質問である「人はどういう気持ちで働くことが大切だと思うか」に対しては、「働くことは社会人としてのつとめ」とする者が最も多い(38%)。がしかし、その比率は前回に比べかなり低下(前回45%)し、一方、「お金を得るため」とする者が、若干増加している(21%→27%)。「自分の才能をのばすため」とする者は、微増にとどまっている(33%→35%)。有職者と無職者(在学者を含んでいる)に分けてみると、いずれも、「社会人としてのつとめ」を第1位とすることは変わらないが、第2位に、有職者では「お金を得るため」が、無職者では「自分の才能をのばすため」が、それぞれ支持され、無職者(在学者)に、理想主義的な考え方をする者の多いことがわかる。

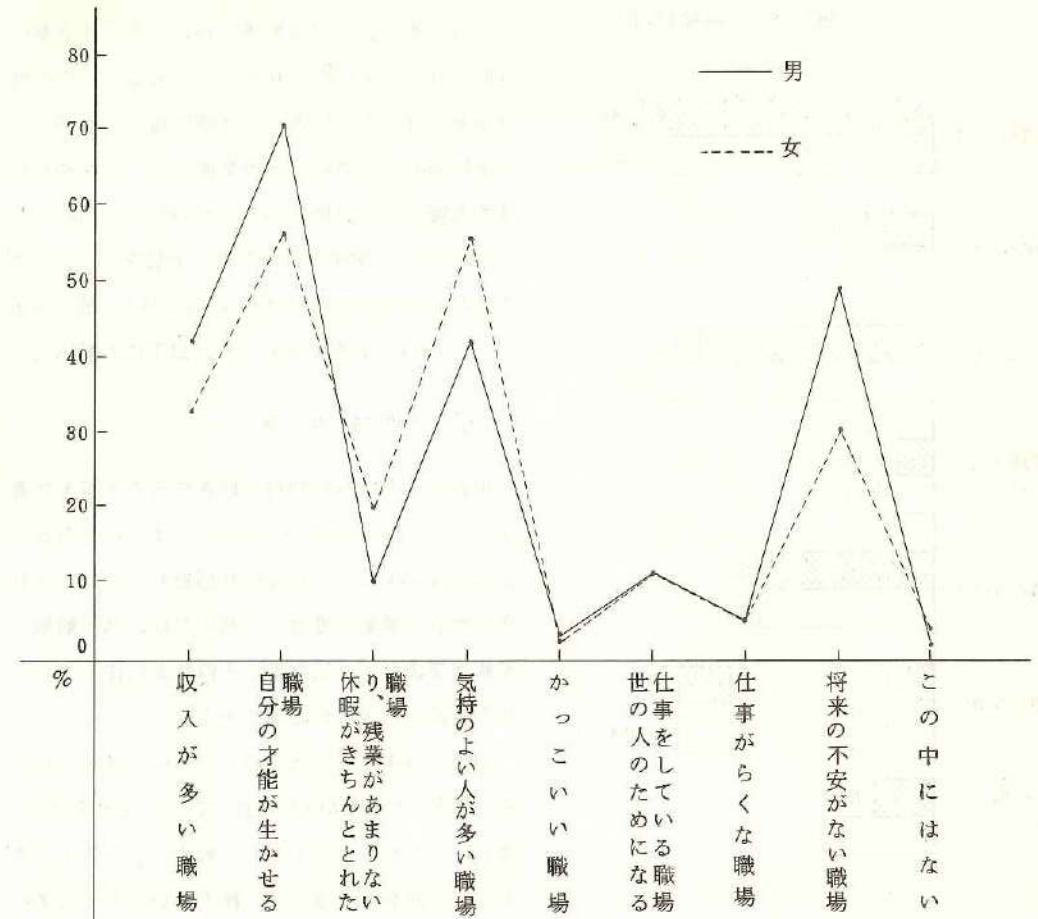
理想の職場としては、前回同様、「自分の才能

が生かせる職場」(63%)や「気持ちのよい人が多い職場」(50%)、更に、「将来の不安がない職場」(39%)を挙げる者が多い。「カッコいい職場」や「仕事がらくな職場」を挙げる者は、少数に止まっている(前者3%、後者5%)。男女別に、最も多く選択されている項目は、男子では「自分の才能が生かせる職場」であり、女子では「気持ちのよい人が多い職場」である(図9)。このことは、職場への不満内容として、男子にとっては「個性の発揮」を、女子にとっては「人間関係」をそれぞれ主たる事項として挙げていたことと即応しており、男女の職業に対する価値観の相違が表われたものとして、注目されよう。

#### (4) 友人・団体・余暇活動

心を打ち明けて話せる友人を持っている者は、ほぼ8割であり、この比率は、前回に比べ、若干増加している(76%→78%)。在学者が、こ

図9. 希望する職場 (男女別)



の種友人を持つ比率は高いが、高校生男子は、比較的低い(71%)点が注目される。なお、何らかの団体やグループに加入している青少年の、この種友人を持っている比率は高く(84%)、未加入青少年との差は9%に達する。

友人を得たきっかけでは、「学校」が群を抜いている(77%)。「職場」(18%)「グループ活動」(14%)がこれにつづくが、比率は低い。前回と比べると、学校が5%増加し、職場が11%減少しているが、これは、高校をはじめとする上級学校への進学率の上昇に帰因するものと考えられよう。

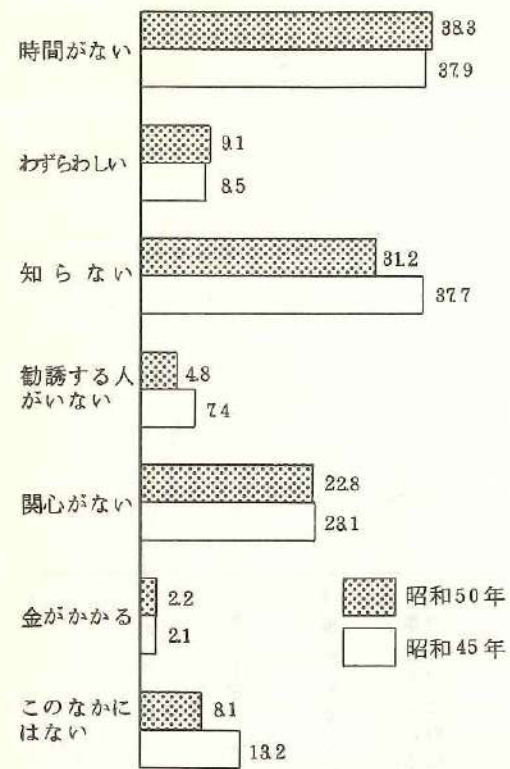
団体やグループなどに加入している者は、ほぼ

3人に1人の割合(37%)であり、この比率は、前回(35%)とほとんど変わっていない。前回同様、在学者の方が有職者よりその加入度は高く、その比率は、男女共50%に達する(有職者27%)。

未加入の理由は、「グループ活動をする時間がない」(38%)「適当なグループを知らない」(31%)「関心がない」(23%)が主たるものであり、その比率も、前回に比べ、ほとんど変化はない(図10)。注目すべき点としては、「適当なグループを知らない」「勧誘してくれる者がいない」という者が、合わせて36%にも達することである。このことは、青少年関係団体・グループのP・Rのいっそうの必要性を示唆するものと



図10. 団体への未加入の理由  
(昭和50年,昭和45年)



いえよう。

余暇を、積極的な活動につかっている者は、ほぼ4人に1人強(28%)である。活動内容をみると、「スポーツ」が最も多く(40%)、「読書活

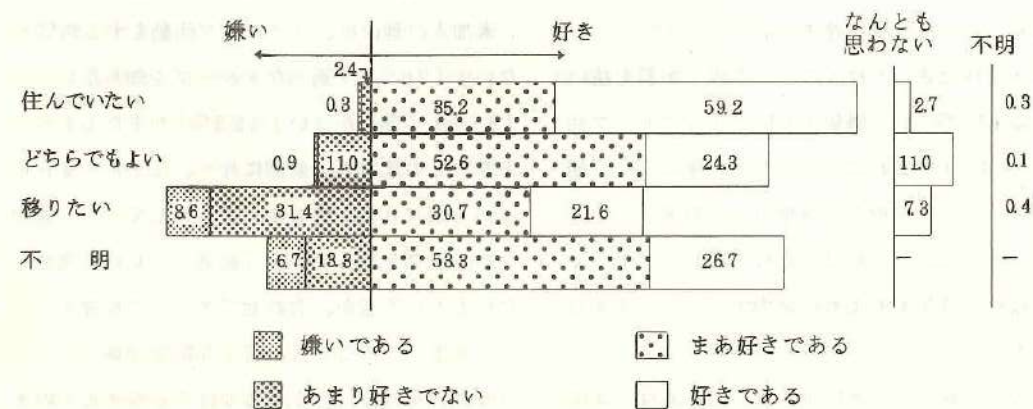
動を通じての学習」(26%)、「その他」(20%)がこれに次ぐ。「図書館等の利用」や「社会奉仕活動」は、いずれも10%以下である。「その他の活動」は、女子にあっては特に高く(26%)、活動の多彩さ、特に、結婚準備など、いわゆる女性的教養の学習の増加がうかがわれる。活動目的については、「趣味を広めたり、教養を高めたりするため」と答える者が断然多い(62%)。他の目的は、いずれも10%程度又はそれ以下にすぎない。

(5) 地域生活

現在住んでいる町や村が好きであると答えた者は7.6%(前回6.6%)であって、4人のうち3人までの青少年は、現住地に好感をもっている。好感の度合(愛着の度合)の高いのは、低年齢層、家族従業者など、出生地にそのまま居住している度合の高いと思われる層である。

また、将来もずっと今のところに「住んでいたい」と答えた者もかなり増加している(28%→35%)。がしかし、「どちらでもよい」と答えた者もこれと同程度いるし、「移りたい」とする者も30%近くいる。当然のことながら、先にみた地域への愛着度と、この定着の度合の間には、強い相関がみられる(図11)。

図11. 地域への定任意志と地域への愛着度

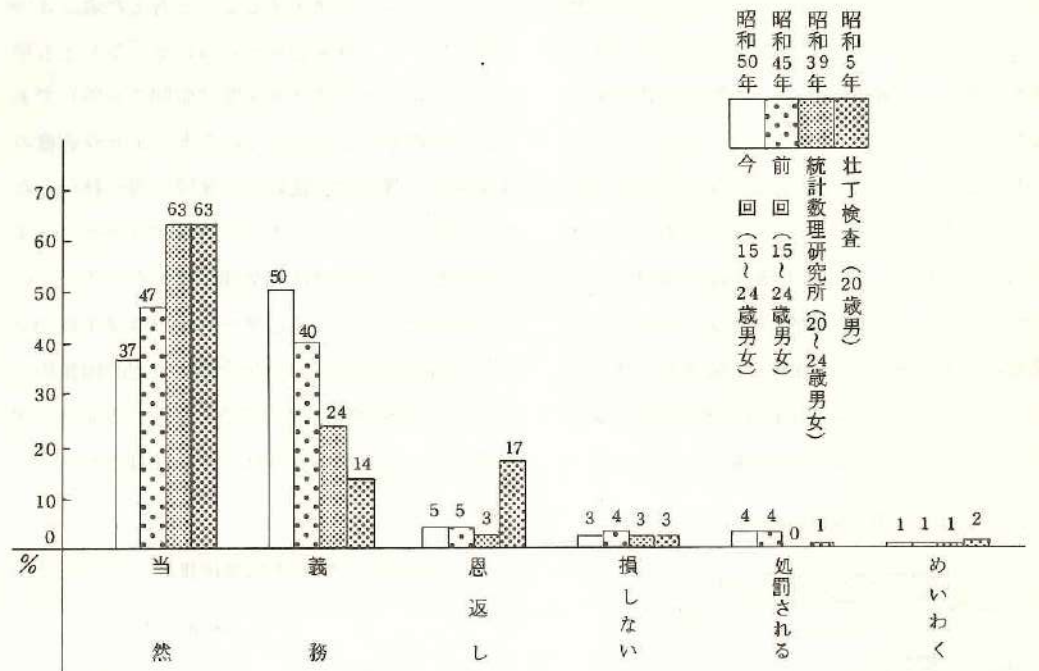


(6) 社会と国家

納税の理由として、「必要な費用は、国民が納めるのが当然」(当然納税型)とするものが減少(47%→37%)し、一方、「税金を納めるのは義務だからやむを得ない」(消極納税型)が増加している(39%→50%)。その他の理由を挙げ

る者は、前回同様、いずれも5%以下の少数に止まり、その比率もほとんど変化がないので、10%程度の者が、積極納税型から消極納税型にかわったといえる。この結果、納税の理由として、戦前以来、ずっと首位を占めてきた当然納税型が、その座を消極納税型に譲ることとなったことは、特に注目に値する(図12)。納税観は、性・年代

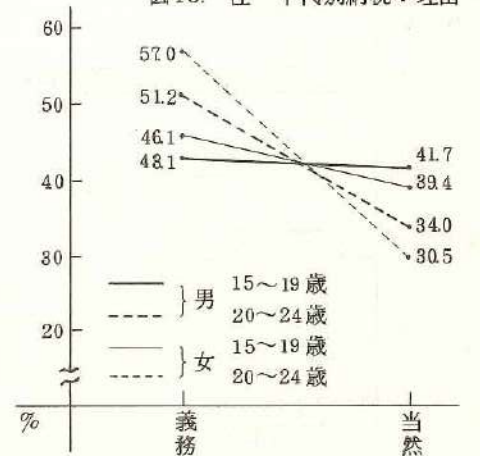
図12. 納税の理由



によってかなり異なる。いずれの性・年代も、消極納税型を高く支持することには変りはないが、その比率は、57%(20代女子)から4.3%(10代男子)まで、相当格差がみられる。そして、これに反比例する形で、これら兩世代を両極として、積極納税型が分布している(図13)。その結果、男子の10代では、二つの型がほぼ拮抗(43%対42%)しており、他の世代とはやや異った様相を呈している。

「今の日本の社会について、あきたらないと感

図13. 性・年代別納税の理由

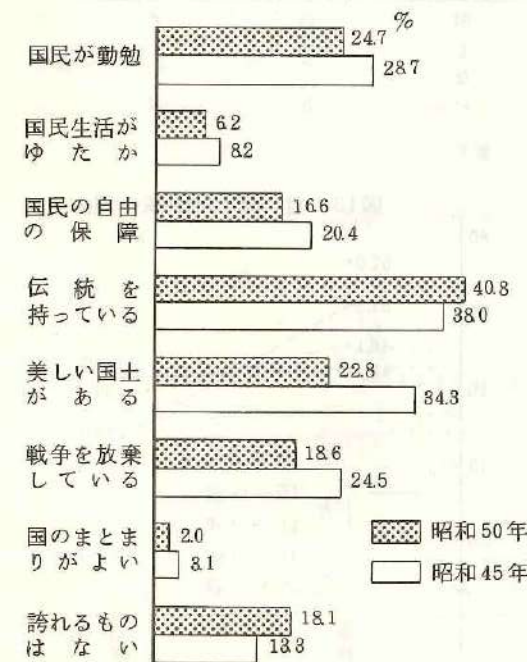




じている者」は、前回に比べ、ほぼ10%減少した(67%→56%)が、なお、過半数を占めている。社会へのあきたらなさの減少(満足度の上昇)は、主として10代の、どちらかといえば、女子のそれに負うところが大きい。あきたりないと感じる理由としては、前回同様、「正しいと思うことが通らない」(46%)、「まじめなものがむくわれない」(34%)など多岐にわたっている。前回と比較すると、「まじめなものがむくわれない」を除いて、いずれもその比率が減少している。特に、「若者の意見が反映されない」と答えた者の減少が大きい(32%→22%)。

日本が世界に誇れるものとしては、「伝統と独自の文化をもっている」ことを挙げる者が最も多く(41%)、比率も前回より3%ほど増加している。そのほか、「国民が勤勉である」(25%)「美しい国土がある」(23%)「戦争を放棄している」(19%)「国民の自由が保障されている」(17%)なども、その誇りの対象となっている

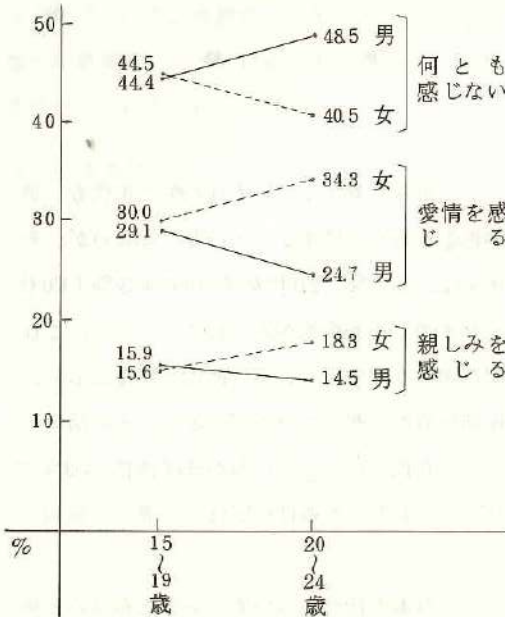
図14. 日本の長所



(図14)。ただ、「誇れるものがない」と答えた者が5%ほど増加して18%に達していること、また、年齢が高くなるにつれてこの比率が増大することは注目される。

日の丸をみて、「親しみを感ずる」「日本の国旗として愛着を感じる」「誇らしいと感じる」と答えた者(肯定的国旗観の保持者)は、あわせて53%(前回69%)である。一方、否定的国旗観とみられる「反感を感じる」と答えた者は3%(前回2%)、無関心層とみられる「なんとも感じない」と答えた者は44%(前回28%)である。前回の結果と対比してみると、16%程度の青少年が、肯定的国旗観から無関心層へ移行したとみられよう。性・年代別に選択項目とその比率をみると、10代では男女間にほとんど差がないが、20代では、無関心層が男子でほぼ半数(49%)を占めるのに対し、女子では肯定的国旗観を支持する者が半数以上(57%)を占めるなど、男女間にかなりの差がみられるのが注目される(図15)。

図15. 性・年代別国旗観



社会のできごとについて、青少年の考え方に影響を与えたのは、前回同様、「テレビ・ラジオの内容」(33%)「新聞・雑誌の内容」(18%)など、マス・メディアであることが多い。ただ、同じマス・メディアでも、年代・性別によって影響力に若干の差異がある。「ラジオ・テレビ」が20代の女子に特に影響力が強いのに対し、同年齢層の男子では、「新聞・雑誌」が比較的強い影響力を与えることなどは顕著な例である。

(7) 人生観と生活の意識

「町の中や、電車の中のように、大ぜいの人のいるところで、暴力をふるったり、よっぱらって、他人に迷惑をかけたりにしている人がいるとき」の対応としては、「車掌や警察官に連絡する」「注意してやめさせるようにする」など何らかの阻止的行動に及ぶ、と答えた者は、過半数を上回る(合計53%)。一方、「なりゆきをみている」「危

険にまきこまれないよう待避する」など阻止的行動に及ばない者は、合計47%である。前回と比較すると、阻止的行動に及ばない者が5%程度増加しており、その分だけ傍観者の態度にまわったことになる。阻止的行動をとる比率の高いのは男子、それも年齢の高い方であり、女子の場合には年齢的な変化はない。

人のくらし方については、前回同様、「金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をする」(55%、前回54%)や「その日、その日ののんきに、くよくよしないでくらす」(23%、前回18%)と答えた者が多い。「自分一身のことを考えずに、国家社会のためにすべてをささげてくらす」(2%)や「まじめに勉強して名をあげる」と答えた者は、いずれも数%程度である。滅私奉公・勤儉力行型が減少し、生活享楽型が増加する傾向は、戦後一貫したものであり、今回の調査も、これを裏付けた結果となっている(図16)。

図16. 暮らし方

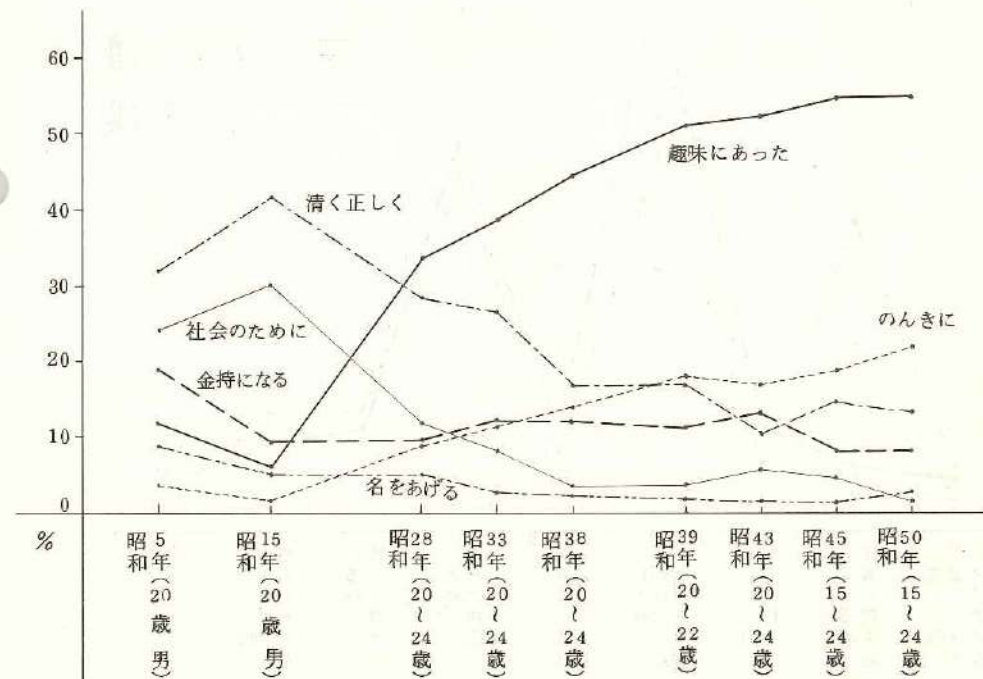
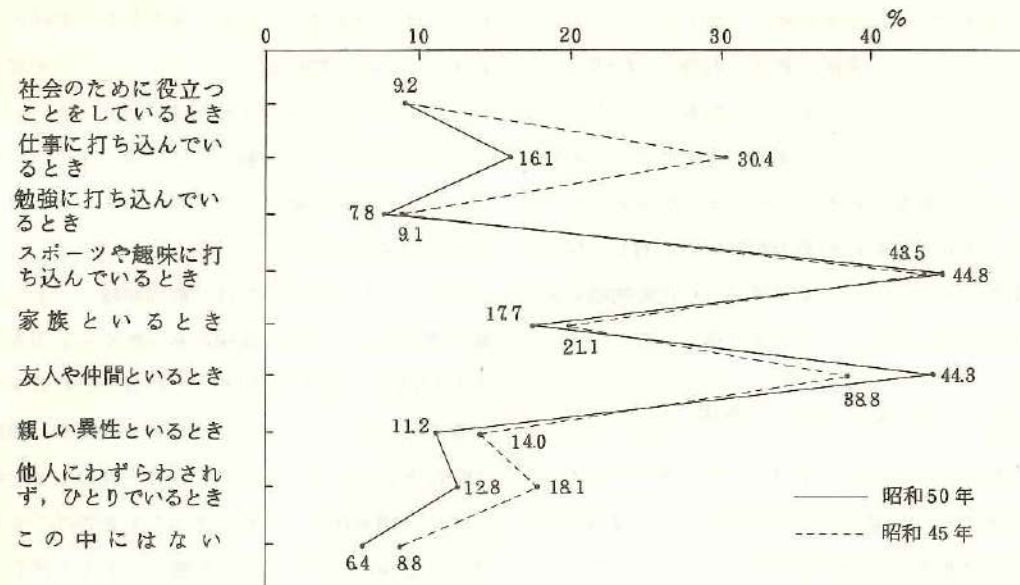


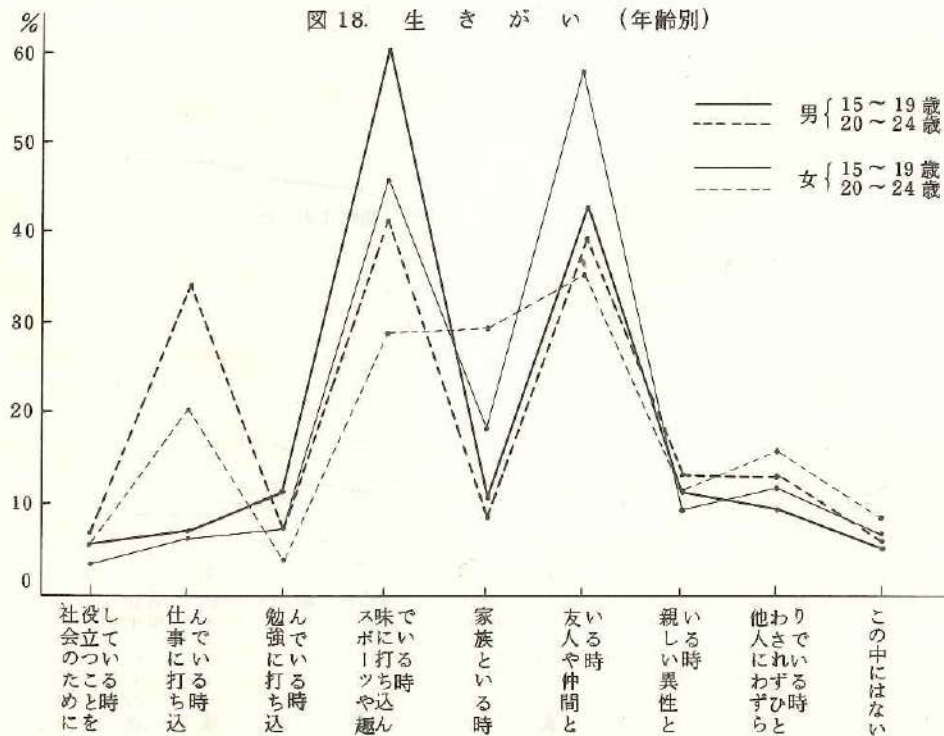


図 17. 生きがい



多くの青少年が生きがいを感じるの、前同様に、「スポーツや趣味に打ち込んでいるとき」(45%)や「友人や仲間といるとき」(44%)である。前回と比べると、前記2項目がやや増加したが、他の項目は、横ばいないし減少している。特に「仕事に打ち込んでいるとき」の半減(30%→16%)は注目される(図17)。この大幅な減少は、在学者比率の増大の影響が大きいと思われる。

図 18. 生きがい (年齢別)

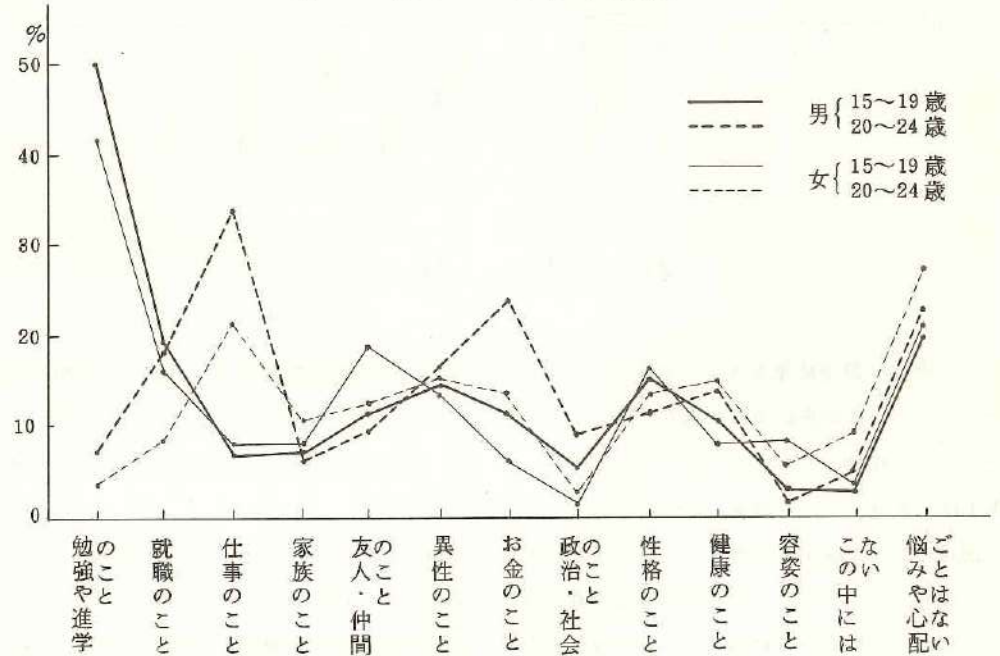


が、有職者自身、この項目を選択する比率が前回より低下している(46%→31%)ことに、注意を払う必要がある。また、「スポーツに打ち込んでいるとき」は、10代の男子に最も高く選択されるが、同年代の女子では、「友人や仲間といるとき」が最も高く選択されるなど、性・年代によって、選択される項目が、かなり明確に相違することも特色の1つである(図18)。

現在の自分の生活に満足している青少年は、前回に比べ、若干増加している(67%→74%)。満足度の高いのは、女子、20代、教師・技術者、

民間事務職員である。満足度の増大を反映したためか、悩みや心配ごとを有する青少年も減少している(「悩みや心配ごとのない者」:10%→23%)。また、悩みや心配ごとを有する場合でも、第1位の「勉強や進学のこと」(27%)と第2位の「就職のこと」(16%)を除いて、いずれの項目も選択される比率が低下している(図19)。高校をはじめとする在学者数の増大に鑑みると、この2項目の比率の増大は、当然の結果といえよう。悩みや心配ごとの相談相手としては、「近所や学校の友だち」(49%)や「母」(39%)が主に

図 19. 悩みの内容 (年齢別)

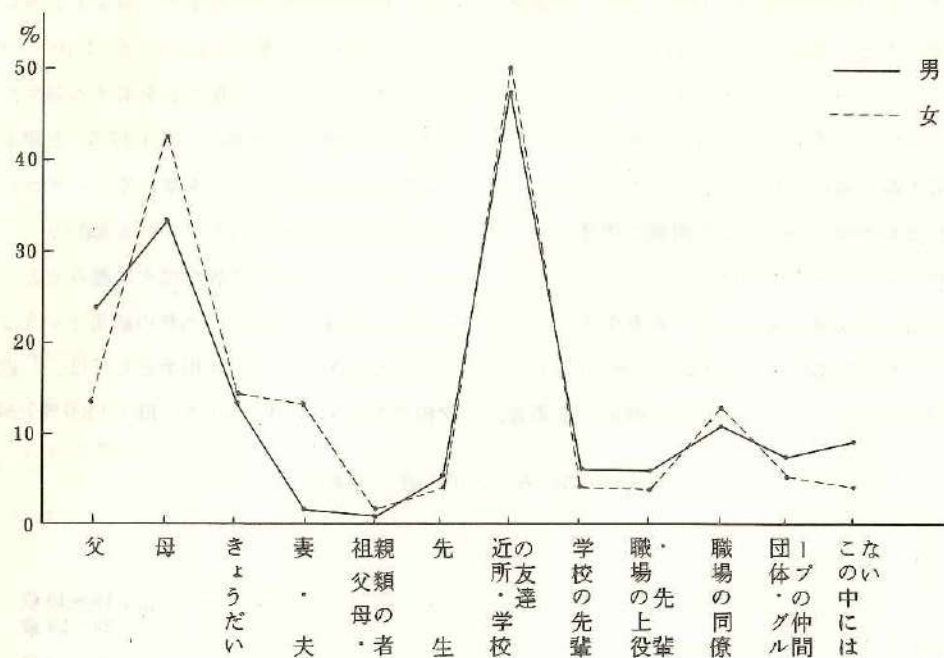


選ばれている。前回第1位であった「母」が若干減少して第2位に後退し、同第2位であった「友だち」が10%近く増加して、トップにおどり出ている(図20)。先きに、生きがいを感じる時として、「友人や仲間といるとき」が第2位の比率で選択されていたことと合わせ考えると、友人や仲間など、いわゆる横ならびの連帯意識の高揚

が顕著であるといえよう。ただ、父・母との話し合いのところでみたように、父や母と話す者の比率が相当高いにも拘らず、悩みや相談ごとの相手として、父や母が選ばれる比率が必ずしも高くない(母にあっては1/2、父にあっては1/3)点は、注目されるところであろう。



図 20. 悩みの相談先 (性別)



## おわりに

以上、今回の調査結果を各生活領域ごとにみてきた。ここで、本調査結果に共通してみられる特徴を、2、3指摘しておきたい。

第1は、家庭、学校、職場、社会などあらゆる生活領域において満足度が増大していることである。その原因については、今後の詳細な分析に待たなければならないが、対象者の生育環境が大きな比重を占めることは想像に難くない。ベビーブーム世代（おおむね昭和22、23、24年出生者を指す。前回調査では対象者に含まれていたが、今回調査では、外れている。）と比較し、同一年齢あたり100万人も少ない出生数、戦前を超える生活水準の用意された生育期、おおむね30人台の学級編成が可能であった教育条件、高度経済成長下の生活水準の年毎の向上など、対象者以前

の世代の生育環境とは全く異なった様相を呈している。このような恵まれた状況の下に育ったことが、満足度の増大と深くかかわっていると考えられよう。

第2は、このような満足度の増大が、生活領域相互に深い相関をもっていることである。つまり、1つの生活領域に満足を示している者は、他の領域にも満足を示し、不満を示す者は、他の領域にも不満を示している。なかんずく、家庭の悩みの有無と職場への満足度には深い相関関係が認められ、生活空間に占める家庭と職場の位置、その相互の影響力の大きさがうかがわれる。青少年にとって、家庭のもつ重要性が強調されるゆえんでもあろう。

第3は、個人生活を重視する傾向が一段と高ま

ったことである。人生観等に対する回答などはその顕著な例であろう。反面、納税観などの回答にみられるように、国家・社会への関心が、若干薄くなっている。これらのことは、各生活領域における満足度の増大と深くかかわる問題であろうが、

更に深い分析が求められる。

いずれにせよ、本件調査をきっかけとして、より深い、青少年の真髓にせまる議論の湧出を期待する次第である。

